

1. 取組状況

財政支援期間終了後について【4 ページ以内】	
財政支援期間終了後の事業展開（構想調書からの転載）	財政支援期間終了後の事業展開に向けた資金計画
<p>本事業により、熊本大学は世界トップランクの大学と伍する研究拠点大学としての位置を確立する。事業期間終了後も本構想で導入したハード、ソフトのシステムを維持し、世界に伍する研究力で日本を牽引する真のグローバル大学となるための取組を継続的かつ強力に推進する。</p> <p>《国際化関連》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教員に占める外国人教員等の割合を拡充するため、柔軟な人事・給与制度を活用した外国人教員、バイリンガル教員の優先採用を継続するとともに、若手研究者の長期海外研修の外部資金、大学独自予算による支援を継続する。 ○ 職員に占める外国人職員等の割合を拡充するため、大学のグローバル化に貢献する職員の育成を目的とした交流協定校や海外オフィス等の海外拠点への職員派遣の外部資金、大学独自予算による支援を継続する。 ○ 優秀な外国人留学生を発掘、確保するため、海外オフィス拠点を拡充するとともに、グローバル・アドミッションズ・オフィスとの連携強化を進める。また、留学生サポート室の拡充、日本語および日本文化等の教育体制の維持のための学部資金、大学独自予算による支援を継続する。 ○ 日本人学生の留学経験者数を増大するため、グローバルエリート育成コーディネーターやアドバイザーによる支援体制を強化するとともに、外部資金、大学独自予算による学生への経済的な支援を拡充する。 ○ 教育プログラムの国際通用性と質保証を行うため、海外連携拠点校の拡充を継続して行うとともに、ダブルディグリー、ジョイントディグリー、国際共同研究プロジェクト等をベースとした質の高い多彩な高度教育プログラムを継続的に拡充する。 <p>《ガバナンス改革関連》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ グローバル教育を行うための教育専任テニュアトラック教員の国際公募による採用を継続し、教育能力評価によるテニュア審査により半数の教員を採用する。また、教員の英語による教授力、コミュニケーション力の向上を目的とした海外派遣によるFD研修を継続的に支援し、英語による授業科目を担当する教員数の増大に努めるとともに、より魅力的なグローバル教育プログラムの開発を継続的に推進する。 ○ 語学運用能力を有する事務職員の積極的な採用、グローバル育成コーディネー 	<p>【これまでの取組状況】</p> <p>《国際化関連》</p> <p>外国人教員等の増加策として、本学の自主財源により外国人教員 2 人をグローバル教育カレッジに採用した。また、より多くの日本人教員の外国での教育研究歴を伸ばすために、海外渡航を伴う外部資金の獲得を強化することを目的として、若手研究者の国際共同研究スタートアップ支援などの助成施策を自主財源により実施している。外国籍の事務職員採用に関しては、グローバル業務の多い事務部署等において実績づくりを進めるとともに、日本人職員の海外研修等のプログラム拡充も、本事業による財政支援と自主財源やその他の外部資金を組み合わせ実施している。</p> <p>グローバル・アドミッションズ・オフィスにおける 4 人の教育職員・事務職員の配置および日本語教育強化のための非常勤講師雇用などを自主財源で行っている。留学生サポート等の専門スタッフを、自主財源による将来的な自走を踏まえて、現在は本事業による財政支援で雇用している。また、海外連携教育プログラム等の開発強化のために、本事業による財政支援とともに自主財源を活用して、企画開発促進のための助成事業等を展開している。</p> <p>《ガバナンス改革関連》</p> <p>グローバル教育カレッジにおいて採用した教員のうち 1 人について教育業績を評価し、テニュアポストを付与する任期制により採用した。現在、その教員の活動状況を踏まえながら、教育専任教員のテニュアトラック制度の導入に向けた検討を行っている。事務職員の高度化に関しても、本事業による財政支援と自主財源の活用により具体プログラムの拡大に努めている。</p> <p>《教育の改革的取組関連》</p> <p>TA 等の雇用に関する施策は自主財源で対応しているが、教育情報の公開については、本事業による財政支援により英語化を充実させるなどの対応を行っている。</p> <p>《独自指標の取組》</p> <p>熊大グローバル Youth キャンパス事業の充実やグローバル・アドミッションズ・オフィスの入試等の実施については、現在は主に本事業による財政支援で対応しているが、グローバル教育カレッジの運営経費等も組み込みながら事業を実施している。学生による国際共著論文増加に向けての施策については、部局を中心とした自主財源</p>

ターなどの特別選考採用を継続する。また、交流協定校や海外拠点における海外業務研修制度を継続的に支援し、国際関連業務に対応する事務職員の能力向上を継続的に行う。

《教育の改革的取組関連》

- 未来創成学部におけるモデレータ役の TA、エクステンション教育カレッジ等におけるグローバル TA を配置し、より質の高い学習支援を充実させるため、外部資金、大学独自予算による継続的に支援を行う。
- 教育情報の公表について、国際標準となる指標を採用し、迅速かつ正確な情報の提供を継続する。

《独自指標の取組》

- 熊大グローバル Youth キャンパス事業参加者数を更に増加させるため、グローバル化を目指す中・高等学校への呼びかけを広域的に行うとともに、プログラムや支援内容を拡充する。また、海外拠点の拡充、連携強化等によるグローバル・アドミッションズ・オフィス入試による入学者を維持するための取組を継続する。
- 学生による国際共著論文率を向上させるため、ダブルディグリー、ジョイントディグリー、国際共同研究をベースとする多彩なプログラムを増やすため、外部資金、大学独自予算を充当し、これらのプログラムへの学生の積極的な参画を促すことで、国際共著率の更なる向上を目指す。

研究分野別トップランキングに入る分野数を維持、増大させるため、新しい研究分野の育成を目的とした外部資金、大学独自予算による支援を継続する。

と外部資金によって対応している。

【これまでの取組における課題】

運営費交付金の削減に伴う大学運営財源の逼迫から、第3期中期目標・中期計画期間中の目標を設定して教員数や事務職員人件費の削減等の取組を現在行っており、その状況下で外国人教員を増加させることは困難である。また、大学のグローバル化を進めるための組織体制の維持・強化に関しても、取組の自主財源への移行と平行させて有期雇用専門スタッフの配置による体制を中長期的に保つことは難しい。

教育を主たる業務とする専任教員を3名採用し、グローバル教育カレッジの体制整備の目的を達したことから、教育専任テニュアトラック制は凍結し、平成29年度から新たに開始した本学独自のテニュアトラック制度を全学的に推進する。

事務職員の高度化は、海外研鑽や語学研修等を充実させる上で、財政的な制約や職員が職場を離れて業務に支障が発生する課題に対しても、組織的な解決を図る必要がある。グローバルリーダーコースの拡充とTA等の雇用に関する施策、熊大グローバル Youth キャンパス事業の充実、海外拠点の拡充や大学教育統括管理運営機構・入試戦略室による海外入試、同窓会活動の支援等を持続的に展開するにあたって、必要財源の独自の確保と事業の重点化および効率化が課題である。

【今後の展望】（自走化に向けた具体的取組）

大学運営財源の逼迫に対応して、本学では様々な経費削減による厳しい財務対策を実行している。その中で、本事業の財政支援終了を見据え、ロジックモデル実現のための施策の見直しと重点化を図る。その上で基本的には、人的リソースの既存体制への内在化と、必要不可欠な資金の学内予算への内在化を方針として事業を推進し、外部資金や外部スタッフに依存しないグローバル体制の構築を目指す。特に教育のグローバル改革に向けて、グローバル教育カレッジの教員のみならず、各部局からの協力によって、グローバルリーダーコースの充実を主とした取組の展開を計画的に進める。

引き続き予算の必要な各種の施策については、競争的資金、寄付金等の外部資金の獲得を強化し、施策の見直しと重点化を行う。

事務職員に関しても、若手の常勤職員を中心に語学やグローバル対応能力を高度化させる取組を続けるとともに、高度化したこれらの職員をグローバル業務対応の優先度の高い部署へ広く配置していく人事施策を早期に進めていく。